

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【事業年度】	第3期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成22年12月期より税務業務を一括して税理士法人に委託しておりましたが、今般、認可保育園の運営委託料に係る売上高につき、消費税における課税区分を「非課税」とすべきところが「不課税」として処理されていたこと、及び、これにより平成24年12月期から平成28年4月期までで、消費税が過小に申告されていたことが発覚いたしました。かかる課税区分の誤りは、当社が平成27年7月にライク株式会社の連結子会社となり、ガバナンス機能を強化すべく、税務業務についても第三者機関の意見を求めていた中で明らかになったものであります。

当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、第3期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）から第7期（自平成28年1月1日至平成28年4月30日）の有価証券報告書、第5期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）から第8期（自平成28年5月1日至平成29年4月30日）までの四半期報告書を訂正することを、平成29年6月14日付取締役会で決議いたしました。

これらにより、平成25年3月28日に提出した第3期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2) 財政状態の分析
 - (3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	5,237,042	6,006,255	7,248,043
経常利益 (千円)	178,510	491,480	603,146
当期純利益 (千円)	33,156	256,877	320,589
包括利益 (千円)	-	256,878	320,614
純資産額 (千円)	436,178	670,684	1,362,841
総資産額 (千円)	2,507,664	3,472,727	4,918,245
1株当たり純資産額 (円)	88.99	144.23	279.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.13	55.24	65.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	19.3	27.7
自己資本利益率 (%)	8.3	47.4	31.5
株価収益率 (倍)	-	-	19.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,728	888,679	773,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,858	420,397	508,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,802	111,652	658,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	703,635	1,283,570	2,207,667
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	906 (996)	973 (1,110)	1,185 (1,264)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成22年11月1日に単独株式移転により株式会社サクセスアカデミーの完全親会社として設立いたしました。当社の第1期事業年度は平成22年11月1日から平成22年12月31日までであります。第1期連結会計年度は、平成22年1月から平成22年3月までは完全子会社となった株式会社サクセスアカデミーの連結財務諸表を、平成22年4月から平成22年10月まではサクセスプロスタッフ株式会社を吸収合併後の株式会社サクセスアカデミーの財務諸表を引き継いでいるため、平成22年1月1日から平成22年12月31日までとなります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期のみ新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第2期及び第3期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第1期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

6. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、平均臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

7. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成22年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、平成22年12月期の数値については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
営業収益 (千円)	166,296	1,020,312	1,127,402
経常利益 (千円)	32,923	254,295	245,586
当期純利益 (千円)	17,442	159,766	139,748
資本金 (千円)	100,000	100,000	285,771
発行済株式総数 (株)	3,100	3,100	1,747,000
純資産額 (千円)	457,938	595,333	1,106,647
総資産額 (千円)	718,382	1,078,161	<u>1,698,970</u>
1株当たり純資産額 (円)	93.67	128.03	211.15
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.75	34.36	28.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	55.2	<u>65.1</u>
自己資本利益率 (%)	4.0	31.0	16.4
株価収益率 (倍)	-	-	41.49
配当性向 (%)	-	-	-
従業員数 (人)	79	79	78
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(9)	(9)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期のみ新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第2期及び第3期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 当社は、平成22年11月1日に単独株式移転により株式会社サクセスアカデミーの完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は平成22年11月1日から平成22年12月31日までとなっております。

詳しくは、「2 沿革」に記載のグループの変遷をご参照下さい。

5. 第1期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

7. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成22年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、平成22年12月期の数値については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

(参考資料)

当社は、平成22年11月1日に単独株式移転により株式会社サクセスアカデミーの完全親会社として設立されました。参考として、当社の株式移転完全子会社である株式会社サクセスアカデミーの連結経営指標等の推移は次のとおりであります。詳しくは、「2 沿革」に記載のグループの変遷をご参照下さい。

連結経営指標等

回次	第20期	第21期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	3,065,497	4,487,210
経常利益又は経常損失 (千円)	93,654	25,193
当期純利益又は当期純損失 (千円)	33,377	47,373
純資産額 (千円)	355,649	403,022
総資産額 (千円)	1,956,420	2,134,949
1株当たり純資産額 (円)	107,508.76 (71.67)	122,790.46 (81.86)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10,767.07 (7.18)	15,281.70 (10.19)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	17.8
自己資本利益率 (%)	-	13.3
株価収益率 (倍)	-	-
従業員数 (人)	667	827
(外、平均臨時雇用者数)	(610)	(806)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行行っております。参考として株式会社サクセスアカデミーに関する1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)を1,500で除した数値を()で記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、株式会社サクセスアカデミーの株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、株式会社サクセスアカデミーの株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第20期及び第21期の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査は受けておりません。

6. 第20期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7. 第20期の経常損失、当期純損失計上の原因は、平成20年に開始したレストラン事業の営業損失によります。なお、当該事業は、平成23年12月期に撤退しております。

8. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

(1)当社グループ創業の経緯

当社グループの創業は、当社代表取締役の柴野豪男が「子どもたちの未来のために貢献したい。」という想いを具現化するために、平成元年12月に株式会社サクセスアカデミーを設立したことから始まりました。

(2)事業の変遷

設立当初は、神奈川県で学習塾事業を経営しておりました。そこで家庭教師とベビーシッターを依頼されたことをきっかけに、保育事業が子どもの成長の手助けと保護者の支援となることに事業性と将来性を感じ、平成3年に事業内容を学習塾事業から保育事業に変更しました。

(3)当社グループの沿革

当社は平成22年11月1日の設立ですが、子会社である株式会社サクセスアカデミーの沿革を併せて記載しております。

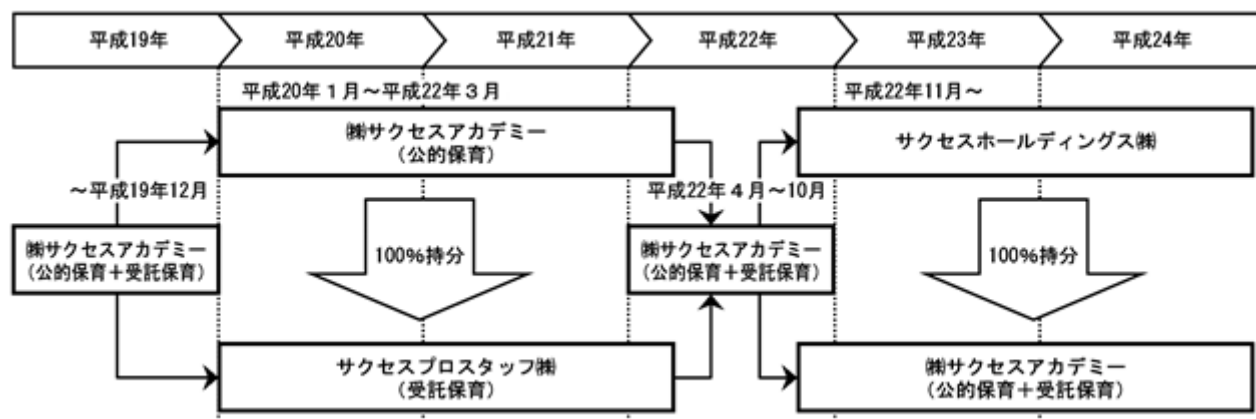
年月	事項
平成元年12月	神奈川県鎌倉市に株式会社サクセスアカデミー設立
平成3年3月	受託保育事業開始
	湘南中央病院から初の病院内保育施設運営を受託
平成16年4月	公的保育事業開始
	神奈川県横須賀市に認可保育園「にじいろ保育園サクセス久里浜コスモス」開園
6月	本社を神奈川県藤沢市に移転
平成17年3月	東京都町田市に認証保育所「にじいろ保育園サクセス町田」開所
平成18年4月	千葉県浦安市学童クラブ「浦安市高洲北小学校地区児童育成クラブ」の運営を受託
平成19年4月	神奈川県川崎市幸区で認可保育園「塚越保育園」の指定管理（注）運営開始
平成20年1月	サクセスプロスタッフ株式会社を神奈川県藤沢市に設立
平成21年3月	神奈川県横浜市全児童対策事業施設「汲沢小学校放課後キッズクラブ」の運営を受託
12月	ジェイコムホールディングス株式会社と業務資本提携
平成22年4月	サクセスプロスタッフ株式会社を吸収合併
10月	株式会社明光ネットワークジャパンと業務提携
11月	株式移転によりサクセスホールディングス株式会社設立、持株会社体制へ移行し、株式会社サクセスアカデミーが完全子会社となる
平成23年5月	千葉県船橋市で特別養護老人ホーム内の託児施設を受託運営開始
7月	神奈川県横須賀市ウェルシティ市民プラザ内の託児施設を受託運営開始
平成24年1月	愛知県名古屋市でグループ実施型家庭保育所を受託運営開始
8月	大阪証券取引所「JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場

（注）自治体が当該自治体の保育施設の運営、管理を行わせる事業者を指定すること。

(4)当社（持株会社）設立の経緯

当社グループでは、権限と責任の明確化及びコスト削減を図るために、平成20年1月に株式会社サクセスアカデミーより受託保育事業を分割してサクセスプロスタッフ株式会社を設立しました。しかし、当初の計画どおりに効果が得られなかったため、平成22年4月にサクセスプロスタッフ株式会社を吸収合併するとともに、戦略的で機動的な経営を実施できる体制を構築するために、持株会社として平成22年11月に株式移転の方法により当社を設立しました。

(グループの変遷)



3【事業の内容】

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

共働きや核家族化などにより子育て環境が大きく変化している中で、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を暖かく育んでいくことが、当社グループの使命と考えております。保育のプロとしての自覚と責任をもって一人ひとり異なる家庭環境や成長度を踏まえながら、柔軟に向き合い、個性を育み、それぞれの成長段階にふさわしい「生きる力」を身につけさせる保育を目指します。

当社グループの保育事業は、2つのセグメントに分かれております。「受託保育事業」と「公的保育事業」であります。「受託保育事業」とは、病院、大学、企業などに勤務されている保護者向けの保育施設の運営を受託する事業です。「公的保育事業」とは、認可保育園(*1)や認証保育所(*2)、学童クラブ(*3)や児童館(*4)、全児童対策事業施設(*5)といった公的な保育施設を運営する事業です。

「受託保育事業」

子育てをしながら働くためには、保育サービスが必要になります。特に、不規則な勤務時間となるような職場環境では、幼稚園や認可保育園だけでは十分な保育をまかなえていたとは言えません。また、都市部では認可保育園などに入園を希望しても、待機児童が多いために入園できない状況もあります。そのような環境にあって、当事業では、病院や大学、企業などが、従業員等のために開設した保育所の運営を受託しております。設置主体となる病院や大学、企業などから、従業員の福利厚生施設として設置された設備の提供や、運営料の支払いを受けております。一定の設置主体に対しては公的な助成金が支給されます。勤務時間が不規則で、かつ、子育て中の方でも働きやすい環境を整備できるため、特に病院における看護師等の人員の確保に役立っております。

「公的保育事業」

当事業では、認可保育園、認証保育所、学童クラブや児童館、全児童対策事業施設といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園については、都道府県知事による認可を受け、自治体が徴収する保育料及び運営補助金を当社グループにおいて収受しております。認証保育所については、東京都から認証を受け、一定の運営補助金等を受けるとともに、当社グループにおいて保育料の徴収を行っております。

以前は、認可保育園の設置主体は原則として市町村・社会福祉法人に限られていました。平成12年3月に待機児童解消に柔軟に対応できるよう規制緩和が行われ、株式会社でも設置主体に認められるようになりました。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりです。

	受託保育	公的保育				施設数合計
		認可保育園	認証保育所	学童クラブ等	合計	
平成19年12月期末	85	6	3	2	11	96
平成20年12月期末	114	12	3	3	18	132
平成21年12月期末	129	16	3	18	37	166
平成22年12月期末	137	17	5	22	44	181
平成23年12月期末	142	21	5	25	51	193
平成24年12月期末	151	29	5	20	54	205

地域別では、平成24年12月31日現在、関東地区161施設、関西地区17施設、中部地区15施設及び東北・北陸・信越地区12施設となっております。

(* 1) 認可保育園

児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設です。保護者が負担する保育料は自治体が決まり、徴収します。当社グループは、自治体から運営費を収受します。

(* 2) 認証保育所

東京都の独自制度の下、認証を受けた保育園です。認可保育園の基準では地価の高い大都市での保育所設置が困難なため、東京都が独自基準を創設しました。A型(駅前基本型)とB型(小規模、家庭的保育所)の2種類があり、当社グループが運営する施設は全てA型になります。保育料の設定及び徴収は認証保育所が行います。

(* 3) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業です。

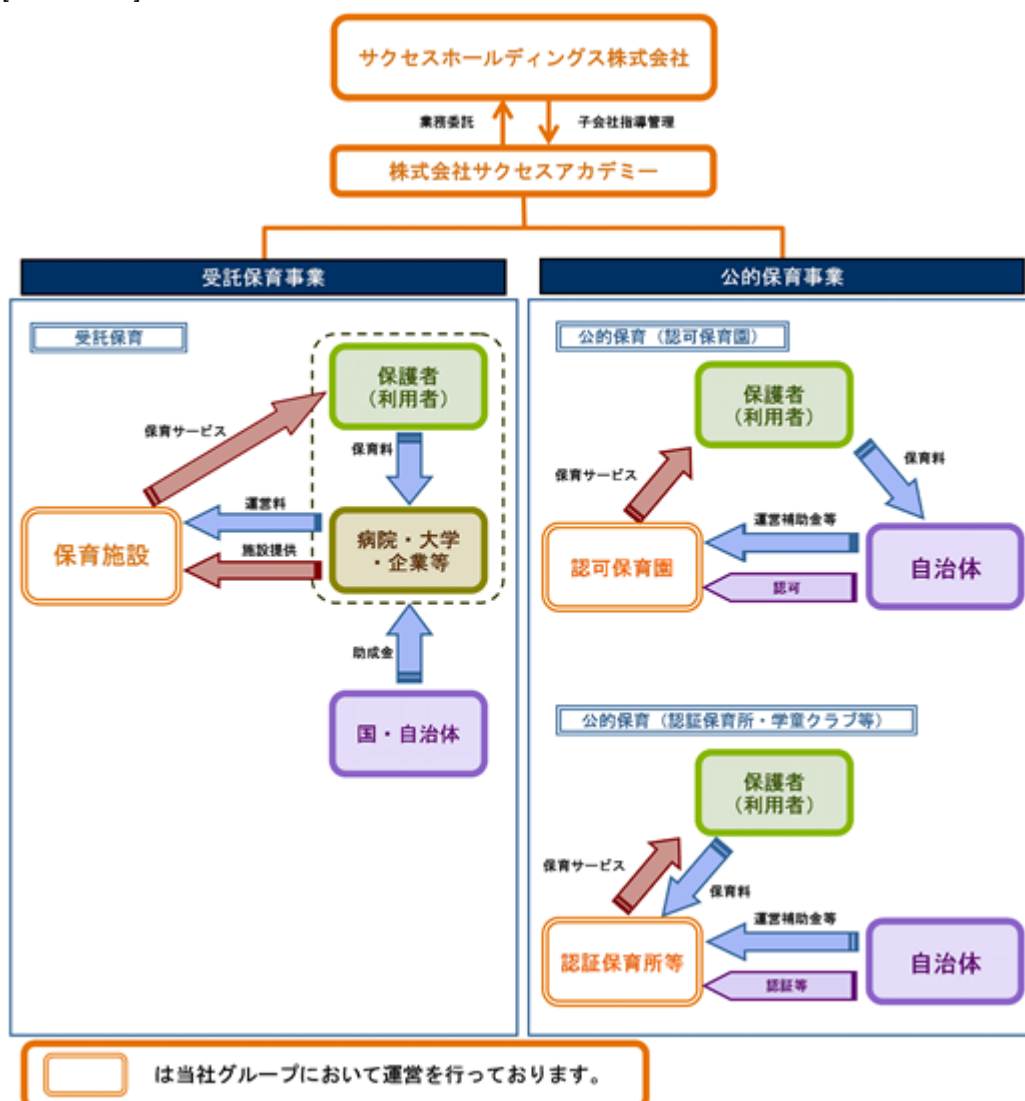
(* 4) 児童館

0歳から18歳までの子どもたちに自由な活動や遊びの場を提供するための地域の拠点となる施設です。保護者を含め、不特定多数の方が利用できる施設です。

(* 5) 全児童対策事業施設

保育に欠ける小学生を対象に保育を行う学童クラブに対し、全児童を対象にした施設です。この全児童対策事業施設については各自治体で、さまざまな形で運営されています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サクセスアカデミー (注) 1 . 2 . 4	神奈川県藤沢市	256,353	・受託保育事業 ・公的保育事業	100.0	当社が経営管理している。 役員の兼任2名。 債務の被保証あり。
(その他の関係会社) ジェイコムホールディングス㈱(注) 3	大阪府大阪市北区	1,360,285	・総合人材サービス事業	被所有 17.7	役員の兼任1名。

(注) 1 . 連結子会社の「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 有価証券報告書を提出しております。

4 . ㈱サクセスアカデミーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
受託保育事業	514	(865)
公的保育事業	647	(397)
全社（共通）	24	(2)
合計	1,185	(1,264)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して212名増加しております。これは、事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
78 (9)	41.4	2.0	4,591,485

セグメントの名称	従業員数（人）	
受託保育事業	36	(2)
公的保育事業	18	(5)
全社（共通）	24	(2)
合計	78	(9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、平成22年11月の当社設立以前における当社グループ勤務期間は含めておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、欧州経済の信用不安等、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として後退局面入りしており、依然として先行き不透明な状況となっております。

保育業界におきましては、全国的に待機児童数は減少したものの、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。当連結会計年度における事業の状況は次のとおりです。

(受託保育事業)

当連結会計年度は新たに、病院内保育施設を12施設開設し、事業所内保育施設を1施設、大学内保育施設を2施設開設いたしました。また、グループ実施型家庭保育室を3施設開設いたしました。

これにより、当連結会計年度末における受託保育事業の施設数は151施設、売上高は3,253,954千円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は343,405千円（同8.6%減）となりました。

(公的保育事業)

当連結会計年度は新たに、直営認可保育園を6施設、公設民営保育園を1施設、公設民営こども園を1施設開園いたしました。また、公設民営学童クラブを4施設、公設民営児童館を1施設開設いたしました。

これにより、当連結会計年度末における公的保育事業の施設数は54施設、売上高は3,994,089千円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益（営業利益）は421,312千円（同13.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,248,043千円（同20.7%増）、営業利益は355,817千円（同1.7%減）、経常利益は603,146千円（同22.7%増）、当期純利益は320,589千円（同24.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出403,702千円、長期借入金の返済による支出382,487千円が生じたものの、株式の発行による収入366,897千円、税金等調整前当期純利益が601,264千円（前年同期比18.8%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ924,097千円増加し、当連結会計年度末には2,207,667千円（同72.0%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は773,630千円（同12.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益601,264千円、補助金の受取額285,984千円が生じたものの、法人税等の支払293,605千円が生じたためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は508,069千円（同20.9%増）となりました。これは主に公的保育事業の新規開園の設備投資のための有形固定資産の取得による支出403,702千円、敷金及び保証金の差入による支出32,174千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は658,535千円（同489.8%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入706,375千円、株式の発行による収入366,897千円がありましたが、長期借入金の返済により382,487千円の支出があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
受託保育事業(千円)	3,253,954	6.2
公的保育事業(千円)	3,994,089	35.7
合計(千円)	7,248,043	20.7

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
横浜市	1,227,579	20.4	1,278,034	17.6

上記は公的保育事業における同市からの保育園運営に関する補助金収入で、売上計上しております。なお、消費税等は含まれておりません。

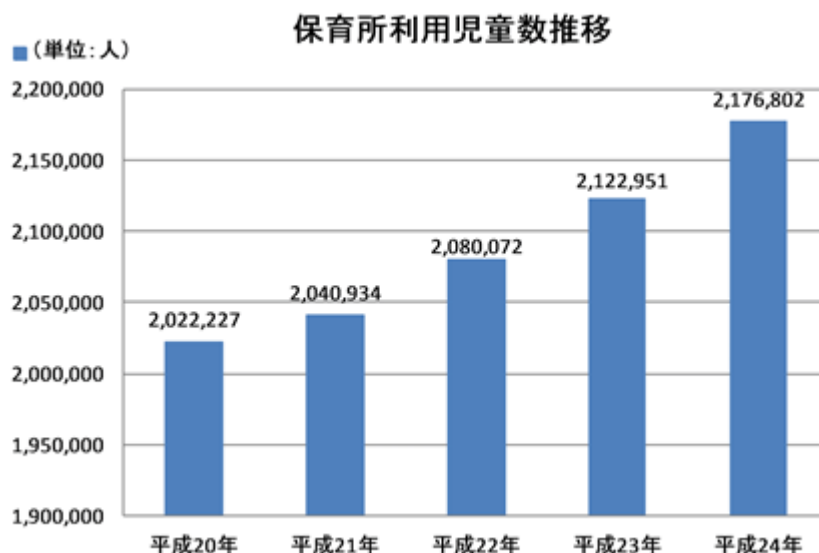
3【対処すべき課題】

当社グループの継続的な成長を支えるために、本書提出日現在当社グループが考える対処すべき課題は、次のとおりであります。

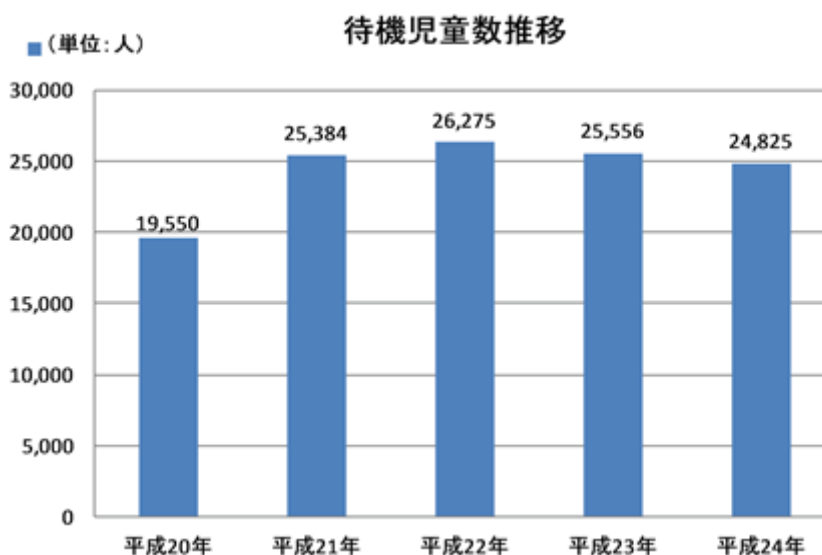
(1) 営業の拡充

平成20年から平成24年にかけて、保育所の利用児童数は15万人以上増加しましたが、待機児童数（ ）は5千人以上増加しており、依然として保育サービスの供給が需要に追いついていない状況にあります。さらに、国が中心となって保育事業の拡大を進めていることから、今後の保育に関する市場規模は拡大していくことが予想されます。また、雇用形態の多様化により保育需要も多様化することが予想されます。

このような事業環境の中で当社グループが継続的に成長するためには、既存地域での拡充だけでなく、未開拓地域への進出をすすめる必要があります。また、多様化する保育需要に応じた保育サービスの提案などにより、営業の拡充に努める必要があります。



(厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(平成24年4月1日)保育所利用児童数等の状況」から作成)



(厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(平成24年4月1日)保育所利用児童数等の状況」から作成)

() 待機児童とは、保育所に入所申込をしており、入所要件に該当するものの、保育所に入所できない児童をいいます。認証保育所等に入所している児童は含まれておりません。

(受託保育事業における営業の拡充)

受託保育事業においては、今後も保育需要の強い首都圏や大阪・名古屋及び震災後の復興需要が旺盛な東北などで需要が見込まれるため、引き続きこれらのエリアを中心に営業の拡充に努めてまいります。さらに、企業向けの事業所内保育、特別養護老人ホームなどの老人福祉施設に勤務する方のための保育施設、市民会館等の施設内託児施設、家庭保育室の運営受託など、これまでの幅広い運営実績を活かし、新規の顧客創出及び市場開拓を目指します。

(公的保育事業における営業の拡充)

公的保育事業においては、待機児童の解消のために、国及び自治体が子ども・子育て支援の充実を企画推進しており、引き続き保育所の増加が見込まれます。

当社グループとしては、保育サービスを必要とする地域において保育所を新設することにより、子育ての環境を整備し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展を支援してまいります。

(2) 受託保育事業と公的保育事業の連携

公的保育事業においては、現在は首都圏を中心に展開しておりますが、今後は首都圏以外でも市場規模の拡大が見込まれます。このため、将来的には広域エリアでの事業展開が必要となります。

一方で、受託保育事業においては、東北、東京、名古屋、大阪の各重要エリアに支店等を設け、全国エリアでの営業・採用・研修等の事業展開を可能とする体制を構築しております。また、24時間保育の実施や英語教育などの付加価値の高い保育サービスを提供し、多様な保育需要に応じたサービスの提供能力を強化してまいります。

今後の公的保育事業の市場拡大と保育需要の多様化への対応には、受託保育事業における特徴である全国エリアでの展開と保育需要への対応力が重要になると考えております。このため、今後は受託保育事業及び公的保育事業が連携し、営業の拡充に努めてまいります。

(3) 事業効率の向上

企業規模拡大に伴い、スケールメリットを享受するための事業効率の向上が必要となります。

このため当社グループは、戦略的で機動的な経営を実施できる体制を強化する目的で持株会社制を導入いたしました。これまで以上に、事業効率向上とマーケティング戦略やブランド力を強化すると共に、社会環境や事業環境の変化に対応を図ります。

(4) 保育の質の維持向上

当社グループは、平成24年12月末現在205施設の保育施設の運営を通じて、様々なご家庭の子育て支援に貢献しております。保育施設の数はいくらでも増やしていく所存ですが、そこで提供する保育の質を維持向上させ、お客様にご満足いただけるよう努めます。

そのためには、当社グループ内外での研修や保育現場での指導により保育士を育成するとともに、多様化するお客様のニーズを分析し、保育の質及び顧客満足度の維持向上に努めてまいります。

(5) 人材の確保・育成

当社グループは、数多くの保育施設を運営しており、保育現場における人材の確保・育成は施設数の増加に伴い重要性を増してきております。当社グループでは、採用の専門チームによる人材確保や様々な研修プログラムの開発・実行、人事制度の見直しなど、総合的な取り組みをすすめます。

(6) 認可保育園開設用不動産の確保

当社グループが開設する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可していただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後も、広いエリアでの不動産情報が必要になりますので、関係強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．外部要因によるリスク

(1) 少子化

当社グループの主要な事業である保育サービスは、0歳から5歳児を主な対象としております。日本における少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化により業界内での地位が低下するリスク

現在、待機児童問題の深刻化により、認可保育所の運営主体に株式会社への門戸を開く自治体が増加していることから、公営の保育所や社会福祉法人が運営する保育所以外に株式会社が運営する保育所が増加してきております。そのため、従来よりも新規保育所の獲得に伴う競争激化や既存保育所間での児童の獲得競争激化により、児童の確保が難しくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託保育事業においては初期投資が不要なビジネスモデルであることから参入障壁が低く、他社の受託保育事業への参入増加により受託保育料の低価格競争の激化や既存受託保育施設の他社への切り替えリスクがあります。このため、新規受託件数の減少や、既存施設の利益率が低下し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループも認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける公的保育サービスの拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 許認可事業

当社グループの主な許認可は、公的保育事業における保育所の設置に関する許認可であります。公的保育事業において運営している保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等の種類に分類されます。いずれの保育所も、保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。

許認可を得るためには、事業の運営や財政及び経営方針等、所定の要件を継続的に充たす必要があります。現時点において、当社グループで許認可取消事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 長期賃貸借契約によるリスク

公的保育事業における保育所の開設にあたっては、土地及び建物等の設備投資が必要であることから投資リスクが生じます。当該リスクを抑制するために、賃借することを基本とした設備投資戦略を採用しております。このため、投資リスクは抑制されるものの、一定期間は撤退の制約が課せられるため、これに反した場合は中途解約による違約金などの支払が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、土地及び建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 大規模な災害

当社グループでは、首都圏を中心に関西・中京・北陸・東北に保育施設を有しております。これらの施設が、地震や津波、火災などの被害を受けた場合、利用者や従業員、建物等に被害が及ぶ可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．内部要因によるリスク

(1) 人材の確保

当社グループが提供する保育サービスには、保育士等の資格保有者の人材が欠かせません。これに対応するため、当社グループでは、採用専門の組織を編成し求人活動を強化すると共に、入社後の研修についても研修専門の組織を作り研修の充実を図っております。しかし、施設数の増加に人材の確保が追い付かない場合、当社グループの新規開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営に関し、お預かりする児童の安全を第一に考え、安全には万全の配慮をしておりますが、事故の可能性が全くない訳ではありません。また、重大な事故が発生した場合、行政機関から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 食の安全性

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒などの事故防止に努めております。カロリーや栄養バランスを考慮したメニューを本社部門で作成し、これを基に各施設で給食を調理しております。また、食材につきましても、安全性を確保できる業者を選定し、可能な範囲で一括購入の上、各施設への配送といった方法を採用しております。しかしながら、何らかの原因により食の安全性に重大な問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 感染症の流行

当社グループでは、多くの利用者に安全な保育サービスを提供するため、感染症についても厳重に対応しておりますが、新型インフルエンザやノロウイルスなどの感染症が流行した場合、利用者が大きく減少し、保育に直接従事する従業員が多数欠勤し保育所の運営ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護

当社グループの保育施設では、数多くのご利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報は、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、保護者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、認可保育園の新規獲得や受託保育事業の新規獲得に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達

公的保育事業においては、保育所の開設が特定の時期に集中する特性を有しているため、施設を複数開設する場合は多額の資金が必要になります。当社グループでは、安定した資金繰りと成長投資のために、新規開設資金は金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。このため、外部借入への依存度が高く、金利の急激な変動や資金調達が計画通りにできなかった場合、新規開設が制約されるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社グループの公的保育事業における保育所の業績が今後著しく悪化し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 季節的変動

児童数の季節的変動

毎年４月になると小学校への入学などにより、児童数が減少する傾向があります。このため、第２四半期連結会計期間は他の四半期連結会計期間と比較して児童数が減少する傾向があります。

保育所の開園による季節的変動

公的保育事業における保育所の開園時期は４月に集中します。

このため、第１四半期連結会計期間は開設準備費用が発生し、他の四半期連結会計期間よりも販売費及び一般管理費が増加して営業利益が低下する傾向にあります。

また、設備補助金収入は保育所の開園に伴い発生するため、第２四半期連結会計期間は４月に開園した保育所の設備補助金収入が発生し、他の四半期連結会計期間よりも経常利益が増加する傾向にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益、費用の金額に影響する見積り及び仮定が必要となる場合があります。これらは仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は4,918,245千円（前期末比1,445,518千円増）となりました。

（流動資産）

流動資産につきましては、2,854,698千円（同979,155千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が924,097千円増加したためです。

（固定資産）

固定資産は2,059,547千円（同462,364千円増）となりました。これは、主に公的保育事業の新規開設保育園の建物及び構築物が379,284千円増加したためです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は3,555,404千円となりました。

（流動負債）

流動負債は1,967,280千円（同553,816千円増）となりました。これは、主に未払金が227,749千円、1年内返済予定の長期借入金が129,176千円、前受金が55,048千円それぞれ増加したためです。

（固定負債）

固定負債は1,588,123千円（同199,545千円増）となっております。これは、主に公的保育事業の新規開園施設の設備投資のために長期借入金が198,336千円増加したためです。

純資産の部

当連結会計年度末の1,362,841千円（同692,157千円増）となりました。これは、増資により資本金が185,771千円増加、資本準備金が185,771千円増加するとともに、当期純利益による利益剰余金が320,589千円増加したためです。

(3) 経営成績の分析

当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。この結果、当連結会計年度において施設数が前期比で12施設増加し、当社グループの売上高は7,248,043千円（前期比20.7%増）、営業利益は355,817千円（同1.7%減）、経常利益は603,146千円（同22.7%増）、当期純利益は320,589千円（同24.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

< 受託保育事業 >

当連結会計年度は、当社グループの強みである高い提案力と実績を元に、施設数を伸ばすことができました。

具体的には、病院内保育施設を12施設、事業所内保育施設を1施設、大学内保育施設2施設を新たに開設いたしました。また、グループ実施型家庭保育室を3施設を新たに開設いたしました。

これにより、当連結会計年度末における受託保育事業の施設数は151施設、売上高は3,253,954千円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は343,405千円（同8.6%減）となりました。

< 公的保育事業 >

当連結会計年度は、新たに直営認可保育園を6施設、公設民営保育園を1施設、公設民営こども園を1施設開園いたしました。また、公設民営学童クラブを4施設、公設民営児童館を1施設開設いたしました。

これにより、当連結会計年度末における公的保育事業の施設数は54施設、売上高は3,994,089千円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益（営業利益）は421,312千円（同13.2%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、外部要因としては 少子化による人口変化、競争激化、法的規制の変更、許認可の変更、契約の変更、災害などがあります。しかしながら、共働き世帯の増加などによる保育サービスへの社会的需要の高まりを受け、当社グループの業績は堅調に推移しております。

内部要因としては 人材の不足、保育現場での事故、食の安全性、感染症の流行、個人情報の漏洩、資金調達、固定資産の減損、児童数の季節的変動などの影響を受ける可能性があります。このため、管理体制の強化を図り、これらの要因に対応するよう努めてまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

我が国におきましては少子化が進む中、景気の不透明感もあり共働き世帯は増加しており、結果として都市部における待機児童問題は深刻化しております。当社グループでは、こういった事業環境の中、次のような経営戦略をもってまいります。

営業

当社グループでは、「受託保育事業」と「公的保育事業」の2つの事業セグメントをもってまいります。顧客属性によってセグメントを変えておりますが、提供するサービスとしては、いずれも保育サービスであります。

受託保育事業においては、平成24年12月末現在、宮城県から兵庫県までの範囲で151施設の保育施設があります。施設の規模や運営時間、契約料金、サービス内容も多岐にわたります。この運営実績を活かした営業展開をすすめてまいります。

顧客のニーズに合わせた運営を目指し、幼児教育の取り組みや保育の質を保ちながら、価格競争力を持たせた営業をすすめます。営業エリアとしては、待機児童数が高水準で推移している首都圏・近畿・東海を重点エリアとして新規案件の開拓を進めてまいります。

公的保育事業においては、首都圏での認可保育園の新規開設に主眼を置いた営業を継続します。今後も待機児童解消に向けて、株式会社を積極的に設置主体として認めている自治体を中心に営業してまいります。大阪や名古屋、仙台といった地域でも、株式会社による民営認可保育園設置の動きも想定し、諸条件などの情報収集を継続してまいります。学童クラブや児童館の運営管理を民営化する傾向は継続しております。自治体の発注情報をカバーし、受注件数を伸ばしてまいります。

また、当社グループの保育関連調査部門である「サクセス子ども子育て研究所」を中心に、保護者が望む保育サービスのニーズや国が進める子育て支援の進展を調査及びモニタリングし、保育サービスの向上や新たな子育て支援サービスの可能性を探ってまいります。

運営

既存施設をいかに効率よく運営するかが、当社グループの経営成績の基礎となります。また、保育の質、安全性を確保しながら、施設運営の効率化を図ることは、当社グループの継続的課題であります。

施設数によるスケールメリットを活かし、購買力を高めてまいります。給食や保育備品といった毎日使うものにとどまらず、保育施設の建設資材や事務機器といった設備投資関連支出、採用に関わる募集広告などの費用も、発注数をまとめることで単価を抑制し、より質の高い調達を目指します。

また、当社グループでは、独自の保育施設運営システムを開発して運用しております。これは、各施設の保育実績を把握するもので、保育士の勤怠情報と児童の保育時間を記録し、顧客への請求や給与支給などを円滑に行い、労務管理や業績管理に役立つ情報を提供します。今後も、情報の活用方法も拡げ、適宜正確な経営判断ができる状態を保ちます。

人材の確保・育成

当社グループは、数多くの保育施設を運営しており、今後も事業規模を拡大し続けていく中で、保育施設で働く人材の確保は重要性を増してきております。

当社グループでは、採用の専門チームを組織し、効率的な採用手法を検討、分析し、新規施設の開所等に対応します。

また、これまでも様々な研修を実施してまいりましたが、今後も、研修教育制度を再構築し、向上心ある保育士のレベルアップを推し進め、人材の育成を図ります。

保育サービスの向上及び人材の確保という面において、最適な人事制度の構築は重要な課題になります。このため、人事制度を見直し、従業員の満足度及び待遇の向上と原価低減の両立を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による収入が773,630千円（前年同期比12.9%減）、投資活動による支出が508,069千円（同20.9%増）、財務活動による収入が658,535千円（同489.8%増）となりました。この結果、現金及び現金同等物は924,097千円増加し、2,207,667千円（前期比72.0%増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳しい状況につきましては、前述の「1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は公的保育設備を中心とする710,063千円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)受託保育事業

該当事項はありません。

(2)公的保育事業

当連結会計年度は699,618千円の設備投資を実施しました。主な投資内容としては、新規の保育設備への設備投資であり、主な内訳は以下のとおりであります。

施設名	投資額（千円）
にじいろ保育園一之江	125,917
にじいろ保育園上石神井	103,336
にじいろ保育園大岡山	87,510
にじいろ保育園上水本町	84,319
にじいろ保育園大崎	70,610
にじいろ保育園三鷹下連雀	66,358
にじいろ保育園新桜台	44,174
にじいろ保育園自由が丘	43,088
にじいろ保育園新杉田	32,085
にじいろ保育園洋光台	30,707

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)全社共通

当連結会計年度は主に車両購入等を中心とする10,445千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
本社(神奈川県藤沢市)	受託保育事業 公的保育事業 共通	本社機能	17,791	35,467	24,975	78,235	65 (9)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア、その他無形固定資産の合計であります。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(株)サクセスアカデミー

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
にじいろ保育園一之江 (東京都江戸川区)	公的保育事業	保育設備	103,946	4,271	108,217	23 (10)
にじいろ保育園上石神井 (東京都小平市)	公的保育事業	保育設備	84,564	4,382	88,946	21 (9)
にじいろ保育園大岡山 (東京都大田区)	公的保育事業	保育設備	71,613	4,206	75,819	21 (7)
にじいろ保育園上水本町 (東京都小平市)	公的保育事業	保育設備	70,184	3,137	73,322	19 (6)
にじいろ保育園釜利谷 (神奈川県横浜市金沢区)	公的保育事業	保育設備	69,815	1,111	70,927	17 (10)
にじいろ保育園佐倉 (千葉県佐倉市)	公的保育事業	保育設備	67,394	670	68,065	17 (10)
にじいろ保育園品濃町 (神奈川県横浜市戸塚区)	公的保育事業	保育設備	64,512	1,237	65,750	16 (10)
にじいろ保育園大崎 (東京都品川区)	公的保育事業	保育設備	58,827	3,359	62,187	16 (3)
にじいろ保育園三鷹下連雀 (東京都三鷹市)	公的保育事業	保育設備	54,021	3,019	57,040	16 (4)
にじいろ保育園練馬中村 (東京都練馬区)	公的保育事業	保育設備	54,013	2,435	56,449	18 (10)
にじいろ保育園柴崎 (東京都調布市)	公的保育事業	保育設備	54,590	1,770	56,361	19 (6)
にじいろ保育園みなとみらい (神奈川県横浜市西区)	公的保育事業	保育設備	53,693	496	54,190	17 (12)
にじいろ保育園戸塚 (神奈川県横浜市戸塚区)	公的保育事業	保育設備	53,060	350	53,410	20 (11)
にじいろ保育園大泉学園 (東京都練馬区)	公的保育事業	保育設備	40,730	2,372	43,103	15 (9)
にじいろ保育園綱島 (神奈川県横浜市北区)	公的保育事業	保育設備	40,556	1,356	41,913	13 (6)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
にじいろ保育園川上町 (神奈川県横浜市戸塚区)	公的保育事業	保育設備	39,794	76	39,870	18 (6)
にじいろ保育園新川崎 (神奈川県川崎市幸区)	公的保育事業	保育設備	35,206	1,911	37,117	14 (7)
にじいろ保育園江田 (神奈川県横浜市青葉区)	公的保育事業	保育設備	27,249	36	27,285	16 (8)
にじいろ保育園武蔵小金井 (東京都小金井市)	公的保育事業	保育設備	25,815	370	26,186	9 (4)
にじいろ保育園サクセス久里浜ポピー (神奈川県横須賀市)	公的保育事業	保育設備	24,421	172	24,594	14 (7)
にじいろ保育園サクセス金沢文庫 (神奈川県横浜市金沢区)	公的保育事業	保育設備	24,434	119	24,553	13 (15)
にじいろ保育園中野 (東京都中野区)	公的保育事業	保育設備	23,099	657	23,756	10 (6)
にじいろ保育園サクセス東戸塚 (神奈川県横浜市戸塚区)	公的保育事業	保育設備	22,725	121	22,847	14 (15)
にじいろ保育園サクセス町田 (東京都町田市)	公的保育事業	保育設備	17,647	147	17,795	7 (4)
にじいろ保育園サクセス和田町 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	公的保育事業	保育設備	16,666	107	16,773	8 (6)
にじいろ保育園サクセス荻窪 (東京都杉並区)	公的保育事業	保育設備	14,409	217	14,627	8 (6)
にじいろ保育園いずみ中央 (神奈川県横浜市泉区)	公的保育事業	保育設備	12,926	983	13,909	14 (11)
にじいろ保育園サクセス杉並 (東京都杉並区)	公的保育事業	保育設備	13,415	59	13,474	7 (10)
にじいろ保育園サクセス久里浜コスモス (神奈川県横須賀市)	公的保育事業	保育設備	10,380	342	10,722	13 (6)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他無形固定資産の合計であります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの主な設備投資は、公的保育事業の保育設備のものであります。

公的保育事業の計画については、許認可が得られる時期等の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、有価証券報告書提出日現在において許認可の内定を得られた保育所のみを開示しております。

提出会社

該当事項はありません。

子会社（株）サクセスアカデミー）

（公的保育事業）

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
にじいろ保育園 新杉田	神奈川県 横浜市磯子区	公的保育 事業	保育設備	93,631	32,085	増資資金、自己 資金、借入金	平成24年 11月	平成25年 3月	受入定員 93名
にじいろ保育園 洋光台	神奈川県 横浜市磯子区	公的保育 事業	保育設備	86,368	30,707	増資資金、自己 資金、借入金	平成24年 11月	平成25年 3月	受入定員 81名
にじいろ保育園 自由が丘	東京都 目黒区	公的保育 事業	保育設備	91,466	43,088	増資資金、自己 資金、借入金	平成24年 11月	平成25年 3月	受入定員 84名
にじいろ保育園 新桜台	東京都 練馬区	公的保育 事業	保育設備	93,991	44,174	増資資金、自己 資金、借入金	平成24年 11月	平成25年 3月	受入定員 93名
にじいろ保育園 上星川	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区	公的保育 事業	保育設備	64,296	2,705	増資資金、自己 資金、借入金	平成24年 11月	平成25年 3月	受入定員 54名

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当該設備投資に際し、平成24年8月6日を払込期日として実施した公募増資による調達資金及び平成24年9月4日を払込期日として実施した第三者割当増資による調達資金を充当する予定です。

(2) 重要な設備の除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,200,000
計	6,200,000

(注) 平成24年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は12,400,000株増加し、18,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,747,000	5,241,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,747,000	5,241,000	-	-

(注) 平成24年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を実施し、発行済株式総数は3,494,000株増加いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は5,241,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日 (注)1	3,100	3,100	100,000	100,000	318,122	318,122
平成24年3月30日 (注)2	1,546,900	1,550,000	—	100,000	—	318,122
平成24年8月6日 (注)3	140,000	1,690,000	132,020	232,020	132,020	450,142
平成24年9月4日 (注)4	57,000	1,747,000	53,751	285,771	53,751	503,893

(注)1. 株式移転による設立であります。

2. 株式分割(1:500)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,050円

引受価額 1,886円

資本組入額 943円

払込金総額 264,040千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,886円

資本組入額 943円

割当先 野村證券株式会社

5. 平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を実施し、発行済株式総数が3,494,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	15	12	14	-	651	699	-
所有株式数 （単元）	-	2,516	223	4,662	877	-	9,188	17,466	400
所有株式数の割 合（％）	-	14.41	1.28	26.69	5.02	-	52.60	100.00	-

(注) 単元未満株式のみを有する株主数は、32人であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
柴野豪男	神奈川県鎌倉市	583,500	33.40
ジェイコムホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階	310,000	17.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	115,700	6.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	81,800	4.68
瀬木葉子	神奈川県鎌倉市	52,500	3.00
サクセスグループ従業員持株会	神奈川県藤沢市鵠沼石上1丁目1-15 藤沢リラビル3階	48,300	2.76
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	47,400	2.71
池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合無限責任組合員池田泉州キャピタル株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	47,000	2.69
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	46,800	2.67
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	21,300	1.21
計	-	1,354,300	77.52

(注) 1. 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 前事業年度末において主要株主であったジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ及びジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコは、事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,746,600	17,466	-
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	1,747,000	-	-
総株主の議決権	-	17,466	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実を図ることで、財務体質の強化と更なる事業活動の拡大のための設備投資等により企業価値を高めることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このため、これまで当社では、配当を実施していませんが当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

今後の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績の推移を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、業務効率向上のためのシステム改善の設備投資等を通じて今まで以上にコスト競争力を高め、更には、重点エリア戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	-	-	3,830
最低(円)	-	-	2,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成24年8月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	3,050	3,075	3,830	3,720	3,610 1,189
最低(円)	-	2,500	2,680	2,765	3,110	3,250 1,136

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成24年8月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 平成25年1月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割をおこなっており、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	柴 野 豪 男	昭和29年10月8日生	昭和62年2月 有限会社シバノ設立 代表取締役 (現任) 平成元年12月 株式会社サクセスアカデミー設立 代表取締役(現任) 平成20年1月 サクセスプロスタッフ株式会社設立 代表取締役 平成22年11月 当社設立代表取締役(現任)	(注) 3	1,500,500
取締役	管理部長	野 口 洋	昭和42年4月27日生	平成16年1月 アミタ株式会社(現アミタホールディングス株式会社)入社 平成22年5月 株式会社サクセスアカデミー入社 執行役員管理部長 平成23年3月 当社取締役管理部長(現任) 平成24年3月 株式会社サクセスアカデミー監査役(現任)	(注) 3	7,500
取締役	システム部長	佐 々 木 雄 一	昭和34年12月26日生	平成16年6月 アルゴノート株式会社入社 平成17年1月 株式会社サクセスアカデミー入社 平成18年6月 同社取締役 平成20年1月 サクセスプロスタッフ株式会社 専務取締役 平成22年11月 当社取締役システム部長(現任)	(注) 3	22,500
取締役	-	岡 本 泰 彦	昭和36年4月6日生	平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現 ジェイコムホールディングス株式会社)設立 代表取締役社長(現任) 平成21年12月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 平成21年12月 株式会社サクセスアカデミー取締役 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長(現任) 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	寺 地 孝 之	昭和34年6月20日生	平成10年4月 関西学院大学商学部教授(現任) 平成21年12月 株式会社サクセスアカデミー取締役 平成22年11月 当社取締役(現任) 平成23年4月 関西学院大学教務部長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	杉 本 創	昭和26年8月22日生	平成19年6月 日本精密株式会社 常務取締役 平成20年9月 株式会社サクセスアカデミー常勤 監査役 平成22年11月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役	-	大 前 昭 夫	昭和25年8月20日生	平成13年10月 株式会社日本データファイリング 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社サクセスアカデミー入社 平成20年3月 サクセスプロスタッフ株式会社 取締役 平成20年8月 同社監査役 平成22年11月 当社取締役人事部長 平成23年3月 当社執行役員採用センター部長 平成24年1月 当社人事部人材採用グループ部長 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	鈴 木 康 之	昭和46年7月14日生	平成14年10月 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)入所 平成19年3月 株式会社サクセスアカデミー監査役 平成21年3月 弁護士法人鈴木康之法律事務所開設 代表就任(現任) 平成22年11月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,530,500

- (注) 1. 取締役岡本泰彦氏及び寺地孝之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役杉本創氏及び監査役鈴木康之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の決議を受け、平成25年3月28日から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年6月8日開催の臨時株主総会の決議を受け、平成24年6月8日から平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員を選任しております。
- 執行役員は、サクセス子ども子育て研究所部長瀬木葉子、受託保育事業部長角野昌人、にじいろ事業部長常岡信男、人事部長佐藤憲英、経営企画室室長中山裕史の5名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに対する基本的な方針は、経営の効率性と健全性の維持及びそれにより企業価値の最大化を図ることであり、当社グループでは、これを達成するために経営の意思決定の迅速化と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの社内徹底に向けたモニタリング体制の強化ならびに時代に即応した見直しを継続して行っていく方針であり、以下に記載する施策を実施しております。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社法で定められた機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

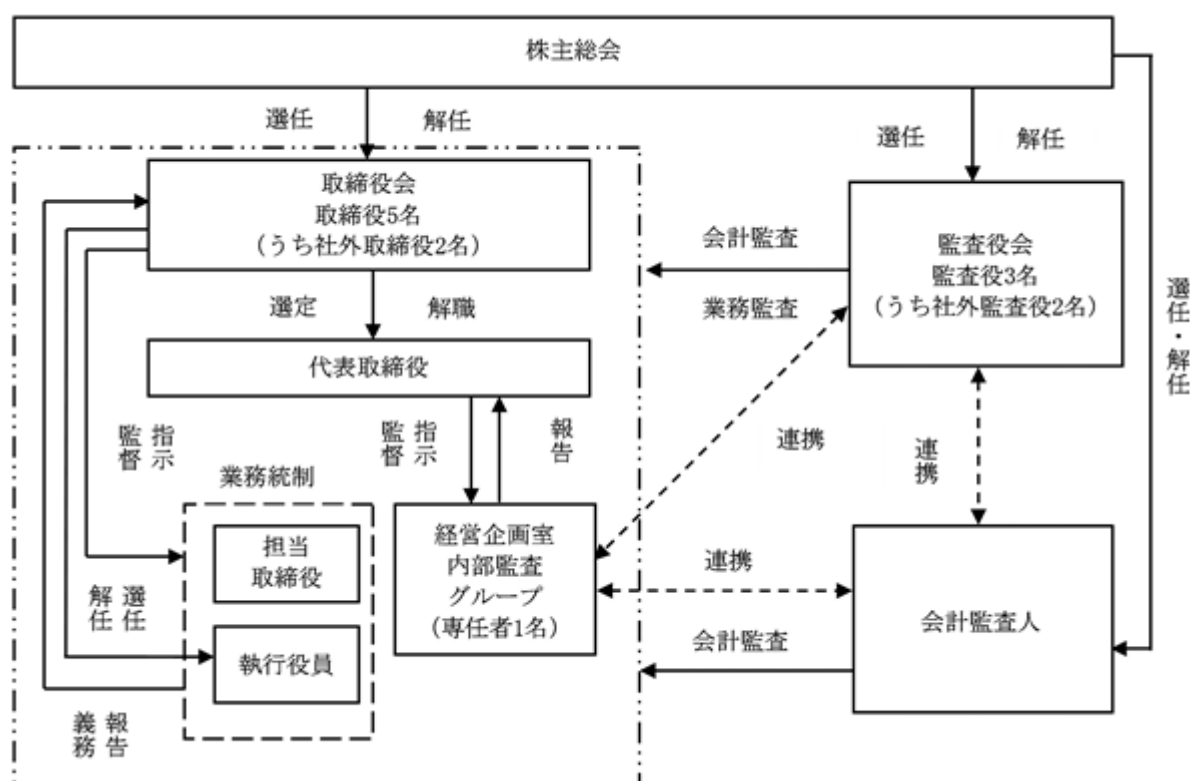
当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として1ヶ月に1回、法令及び定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の意思決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として1ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役と定期的な意見・情報交換や取締役・執行役員等から適宜業務執行の状況について説明を求めること等により、取締役の業務執行の適正性及び適法性を監査しております。

また、当社では、経営の効率化並びに迅速性・健全性確保のため、執行役員を選任しております。経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより経営の透明性と業務執行の効率性の向上を図っております。

その他、経営会議及び経営企画室内部監査グループがあります。経営会議では、社外取締役以外の取締役、常勤監査役及び執行役員がメンバーとして構成され、原則毎週1回以上の開催により、経営判断に資する情報共有がなされております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を表す図表



八．内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための当社の内部統制システムに関する基本方針及び整備状況は次のとおりであります。

(業務の適性を確保するための体制)

1．取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1)当社は取締役、執行役員及び使用人が法令及び社会通念等を遵守した行動をとるために、「企業倫理規程」、「社員行動規範」、「コンプライアンス規程」を作成し、取締役、執行役員及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の遵守、ならびに反社会的勢力との取引断絶を企業活動の前提とすることを徹底する方針であります。

(2)代表取締役は、管理部長をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持には、コンプライアンス統括責任者と各部門のコンプライアンス責任者が連携して当たります。コンプライアンス活動の調整窓口として当社「業務分掌規程」において法務業務を分掌とするグループにコンプライアンス統括事務局を設置しています。

(3)代表取締役の直属の経営企画室に内部監査を担当する組織として内部監査グループ（１名）を設置しております。内部監査グループは内部監査方針、内部監査計画、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査役、監査法人と連携するとともに、内部監査結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

(4)「内部通報規程」を定め、グループ全体における法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期発見し是正するために「内部通報制度（ヘルプライン）」を構築し、運用しております。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理対策本部」を設置し、全社的なリスク及び組織横断的さらには、各組織ごとに発生するリスクの管理及び対応を実施しております。

また、従来想定されていなかった種類のリスクが新たに生じた場合には、代表取締役が速やかに対応責任者を定め対応を実施しております。

3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、それぞれの保存媒体に応じて法令・社内規程等に基づいて適時適切に閲覧可能な状態で管理・保存しております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定時取締役会を、月１回開催するほか、必要に応じて適時に臨時取締役会を開催しております。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し具体的かつ多面的な検討を行っております。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)当社グループにおける業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を定め、事業及び経営に関する事項については、あらかじめ報告し、協議の上で決定するとともに、当社の取締役会で子会社の経営状況について報告を受け、経営の適正性について担保しております。

(2)子会社の取締役に、当社取締役、執行役員もしくは使用人が就任するとともに、当社取締役が子会社の監査役に就任し子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

6．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、必要に応じて監査役と取締役で協議し、監査役の職務を補助すべき使用人を設置する方針としております。また、監査役を補助すべき者の任命・異動・人事考課については、監査役の意見を聴取し、取締役はそれを尊重する方針としております。

7．取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(1)監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人にその説明を受けております。

(2)取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告を行う体制を構築しております。

(3)取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令に従い、直ちに監査役に報告する体制を構築しております。

８．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行っており、また、必要に応じて監査法人あるいは弁護士との連携を取り、意見や情報の交換を行っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

業務遂行に係る顕在的及び潜在的なリスクについては、「経営危機管理規程」を中心にリスク管理に係る各規程・マニュアル・ガイドラインを整備し、これらを周知させるために社員への研修・教育を行っています。

また、不測の事態が生じた場合は、「危機管理対策本部」を中心に会社全体として対応し、損害の最小化に努める体制を構築しております。

ホ．責任限定契約

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

（反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方）

１．基本的な考え方

当社における反社会的勢力排除に向けた基本的な方針は「企業倫理規程」及び「社員行動規範」において定めており、主要な社内会議等の機会にその内容の周知徹底を図っております。また、保育事業を営む企業として、反社会的勢力の排除体制を構築することは必要不可欠なものとして認識しております。これらにより、当社グループの全ての役員及び従業員は反社会的勢力の絶縁が極めて重要なものと認識しております。

社内的な体制としては、反社会的勢力に関する業務を統括する部署は管理部総務グループと定め、事業部及び管理部総務グループで反社会的勢力等との関係遮断に努めております。

２．反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・神奈川県企業防衛協議会に所属し、反社会的勢力等の情報と対策を入手するとともに、排除活動に努めております。
- ・基本方針、責任者、受付時の対応・応対、警察への届け出や捜査協力等を定めております。
- ・契約書面上にて、反社会的勢力排除条項の範囲を定めております。
- ・契約締結前に、各事業部及び管理部総務グループが情報機関やインターネットの検索エンジン及び日経テレコンに基づき反社会的情報の有無を調査し、疑義がある場合は必要に応じて顧問弁護士や外部機関に相談する旨を定めております。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は岡本泰彦氏と寺地孝之氏の２名であり、「５．役員の状況」に記載のとおりであります。両氏及びその近親者並びにそれらが役員若しくは使用人に就任する会社と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役は杉本創氏及び鈴木康之氏の２名であり、「５．役員の状況」に記載のとおりであります。当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社において社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、当社と利害関係のない独立した立場から、当社の経営を監視・監督するとともに、高い専門性と経験を有した提言等により、経営判断に資する情報を得るとともに、経営の透明化を確保することであります。

ハ．社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い見識や豊かな実務経験等に基づき経営判断をより適切に行うことが可能となる人材を選任しております。

社外取締役寺地孝之氏については独立役員に指定しております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は社外取締役は取締役会への出席を通じて、監査役の報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役は原則として１ヶ月に１回開催しております監査役会で意見を交換するとともに、取締役会等重要な会議に出席し意見を述べております。

内部監査グループ及び監査役並びに会計監査人が、年初、期中及び四半期毎の監査計画と発見事項の共有の場を設け、連携につとめております。

役員報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	63,360	63,360	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,150	6,150	-	-	-	2
社外役員	14,520	14,520	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、その時々業績や経済状況を総合的に勘案して、株主総会において決議された報酬の限度額内で個別に取締役会又は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 189千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木村聡氏、安斎裕二氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した積極的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,500	5,000	12,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	10,500	5,000	12,000	500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に向けた内部統制の整備運用のための助言であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）への上場に伴うコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、主に監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読、社内研修等を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,570	2,227,667
受取手形及び売掛金	434,383	454,432
原材料及び貯蔵品	7,264	3,199
繰延税金資産	24,230	46,686
その他	107,703	122,789
貸倒引当金	1,607	77
流動資産合計	1,875,543	2,854,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,292,641	1,801,374
減価償却累計額	327,892	457,341
建物及び構築物 (純額)	964,748	1,344,033
リース資産	16,764	16,764
減価償却累計額	5,233	8,359
リース資産 (純額)	11,531	8,405
建設仮勘定	162,692	160,399
その他	94,387	132,265
減価償却累計額	62,841	84,108
その他 (純額)	31,545	48,157
有形固定資産合計	1,170,517	1,560,995
無形固定資産		
リース資産	35,807	27,062
その他	26,455	19,750
無形固定資産合計	62,263	46,813
投資その他の資産		
長期貸付金	40,488	80,733
敷金及び保証金	294,513	325,485
その他	29,399	45,521
投資その他の資産合計	364,401	451,739
固定資産合計	1,597,183	2,059,547
繰延資産		
株式交付費	-	3,999
繰延資産合計	-	3,999
資産合計	3,472,727	4,918,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	344,737	473,913
リース債務	12,264	12,439
未払法人税等	192,380	223,387
賞与引当金	14,614	33,035
未払金	265,187	492,936
前受金	397,536	452,585
その他	166,744	258,982
流動負債合計	1,413,464	1,967,280
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	1,212,515	1,410,851
リース債務	37,722	25,283
繰延税金負債	21,591	28,648
資産除去債務	56,748	81,607
その他	-	1,733
固定負債合計	1,388,578	1,588,123
負債合計	2,802,042	3,555,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	285,771
資本剰余金	324,668	510,439
利益剰余金	246,015	566,605
株主資本合計	670,684	1,362,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	25
その他の包括利益累計額合計	0	25
新株予約権	-	-
純資産合計	670,684	1,362,841
負債純資産合計	3,472,727	4,918,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,006,255	7,248,043
売上原価	4,810,908	5,891,986
売上総利益	1,195,347	1,356,057
販売費及び一般管理費	¹ 833,215	¹ 1,000,240
営業利益	362,132	355,817
営業外収益		
受取利息	270	601
受取配当金	2	3
設備補助金収入	161,175	285,984
その他	16,081	13,128
営業外収益合計	177,530	299,717
営業外費用		
支払利息	30,609	30,090
支払手数料	16,028	3,624
株式公開費用	-	16,900
その他	1,544	1,772
営業外費用合計	48,181	52,387
経常利益	491,480	603,146
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,247	-
固定資産売却益	-	² 130
新株予約権戻入益	22,372	-
特別利益合計	23,619	130
特別損失		
固定資産除却損	³ 237	³ 1,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,762	-
その他	-	16
特別損失合計	8,999	2,012
税金等調整前当期純利益	506,101	601,264
法人税、住民税及び事業税	228,207	298,420
法人税等調整額	21,016	17,746
法人税等合計	249,223	280,674
少数株主損益調整前当期純利益	256,877	320,589
当期純利益	256,877	320,589

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	256,877	320,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	24
その他の包括利益合計	0	¹ 24
包括利益	256,878	320,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,878	320,614

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	185,771
当期変動額合計	-	185,771
当期末残高	100,000	285,771
資本剰余金		
当期首残高	324,668	324,668
当期変動額		
新株の発行	-	185,771
当期変動額合計	-	185,771
当期末残高	324,668	510,439
利益剰余金		
当期首残高	10,862	246,015
当期変動額		
当期純利益	256,877	320,589
当期変動額合計	256,877	320,589
当期末残高	246,015	566,605
株主資本合計		
当期首残高	413,806	670,684
当期変動額		
新株の発行	-	371,542
当期純利益	256,877	320,589
当期変動額合計	256,877	692,131
当期末残高	670,684	1,362,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	24
当期変動額合計	0	24
当期末残高	0	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	24
当期変動額合計	0	24
当期末残高	0	25

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	22,372	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,372	-
当期変動額合計	22,372	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	436,178	670,684
当期変動額		
新株の発行	-	371,542
当期純利益	256,877	320,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,371	24
当期変動額合計	234,505	692,155
当期末残高	670,684	1,362,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,101	601,264
減価償却費	132,945	179,117
固定資産売却益	-	130
設備補助金収入	161,175	285,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,247	1,530
賞与引当金の増減額(は減少)	7,240	18,421
受取利息及び受取配当金	273	604
支払利息	30,609	30,090
支払手数料	16,028	3,624
固定資産除却損	237	1,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,762	-
新株予約権戻入益	22,372	-
売上債権の増減額(は増加)	19,210	20,049
たな卸資産の増減額(は増加)	2,397	4,064
未払金の増減額(は減少)	23,344	104,215
前受金の増減額(は減少)	271,844	55,048
その他	39,136	120,495
小計	815,091	810,040
利息及び配当金の受取額	273	604
利息の支払額	28,844	29,392
法人税等の支払額	75,757	293,605
補助金の受取額	177,917	285,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,679	773,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	389,774	403,702
無形固定資産の取得による支出	11,745	9,573
敷金及び保証金の差入による支出	71,673	32,174
敷金及び保証金の回収による収入	6,416	1,431
その他	23,619	64,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,397	508,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	315,200	-
長期借入れによる収入	1,073,911	706,375
長期借入金の返済による支出	615,744	382,487
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	366,897
リース債務の返済による支出	11,315	12,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,652	658,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579,934	924,097
現金及び現金同等物の期首残高	703,635	1,283,570
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,283,570	¹ 2,207,667

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年3月30日付及び平成25年1月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
給与手当	331,105千円	333,566千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他(車両運搬具)	- 千円	130千円
計	-	130

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
ソフトウェア	222千円	823千円
その他(工具器具備品、商 標権)	14	1,173
計	237	1,996

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	38千円
組替調整額	-
税効果調整前	38
税効果額	13
その他有価証券評価差額金	24
その他の包括利益合計	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,100	-	-	3,100
合計	3,100	-	-	3,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年新株予約権 (注)	普通株式	610	-	610	-	-
合計			610	-	610	-	-

(注) 平成22年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,100	1,743,900	-	1,747,000
合計	3,100	1,743,900	-	1,747,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加1,743,900株の内訳は以下のとおりです。

平成24年3月30日付で1株を500株に株式分割したことによる増加1,546,900株

平成24年8月7日大阪証券取引所JASDAQ上場に伴う公募増資による増加140,000株

平成24年9月6日オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株の発行による増加57,000株であります。

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,303,570千円	2,227,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,283,570	2,207,667

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、56,748千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に本社の電話機、サーバーであります。

(イ)無形固定資産

主に本社のソフトウェアに係るものであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,884	27,766	11,117
合計	38,884	27,766	11,117

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,248	35,312	2,936
合計	38,248	35,312	2,936

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,181	2,634
1年超	2,936	301
合計	11,117	2,936

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	10,095	8,170
減価償却費相当額	10,095	8,170

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	174,522	209,111
1年超	1,928,355	2,117,238
合計	2,102,878	2,326,349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金については、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の期日のものであります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後6年であります。このうち、一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に係る信用リスクは、「債権管理規程」及び「与信管理細則」等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は「経理規程」及び「職務権限規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,303,570	1,303,570	-
(2) 受取手形及び売掛金	434,383		
貸倒引当金(*)	1,607		
	432,775	432,775	-
(3) 敷金及び保証金	294,513	256,715	37,798
資産計	2,030,859	1,993,061	37,798
(1) 未払金	265,187	265,187	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,557,252	1,554,907	2,344
負債計	1,822,439	1,820,094	2,344
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,227,667	2,227,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	454,432		
貸倒引当金(*)	77		
	454,355	454,355	-
(3) 敷金及び保証金	325,485	279,911	45,573
資産計	3,007,508	2,961,934	45,573
(1) 未払金	492,936	492,936	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,884,765	1,883,109	1,655
負債計	2,377,702	2,376,046	1,655
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(2)参照)。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,297,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	434,383	-	-	-
敷金及び保証金	12,551	47,682	115,608	118,672
合計	1,744,407	47,682	115,608	118,672

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,220,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	454,432	-	-	-
敷金及び保証金	15,345	92,416	69,050	148,672
合計	2,690,009	92,416	69,050	148,672

3. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	151	150	0
	小計	151	150	0
合計		151	150	0

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	189	150	38
	小計	189	150	38
合計		189	150	38

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	280,006	210,014	(注)
	変動受取・固定 支払				
合計			280,006	210,014	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	210,014	140,022	(注)
	変動受取・固定 支払				
合計			210,014	140,022	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,963千円	17,803千円
貸倒引当金	642	28
賞与引当金	5,866	12,352
未払金	-	14,743
未払費用	758	1,757
繰延消費税等	1,384	3,010
固定資産減損損失	55	-
資産除去債務	19,873	28,578
繰延税金資産小計	45,543	78,276
評価性引当額	19,873	28,578
繰延税金資産合計	25,670	49,697
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	13
固定資産圧縮積立金	7,091	6,404
資産除去債務に対応する除去費用	15,939	22,907
繰延税金負債合計	23,031	29,325
繰延税金資産の純額	2,638	20,371

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,230千円	46,686千円
固定資産 - その他	-	2,333千円
固定負債 - 繰延税金負債	21,591	28,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	41.3%	39.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.9	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
子会社の税率差異	0.6	-
税率変更による期末繰延税金資産・負債の増減	-	0.1
住民税均等割	4.4	4.1
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	46.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.34%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.83%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.51%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は0千円減少し、法人税等調整額は142千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

保育設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年から22年と見積り、割引率は1.77%から2.05%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
期首残高（注）	43,927千円	56,748千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,796	23,442
時の経過による調整額	1,024	1,416
期末残高	56,748	81,607

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業及び飲食事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,063,708	2,942,547	6,006,255	-	6,006,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,063,708	2,942,547	6,006,255	-	6,006,255
セグメント利益	375,833	372,047	747,880	385,748	362,132
セグメント資産	401,364	2,376,159	2,777,523	695,203	3,472,727
その他の項目					
減価償却費	685	108,320	109,006	23,938	132,945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	436,805	436,955	55,481	492,436

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 385,748千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額695,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,253,954	3,994,089	7,248,043	-	7,248,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,253,954	3,994,089	7,248,043	-	7,248,043
セグメント利益	<u>343,405</u>	<u>421,312</u>	<u>764,717</u>	408,900	<u>355,817</u>
セグメント資産	455,901	3,408,807	3,864,709	<u>1,053,536</u>	<u>4,918,245</u>
その他の項目					
減価償却費	1,164	153,227	154,391	24,725	179,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,071	547,057	550,129	9,893	560,022

（注）１．調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 408,900千円は、各報告セグメントに分配できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,053,536千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,227,579千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,278,034千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	144.23円	260.03円
1 株当たり当期純利益金額	55.24円	65.66円

(注) 1 . 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 . 当社は、平成24年 3 月30日付で株式 1 株につき500株、平成25年 1 月 1 日付で 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

この適用により、平成24年 3 月30日付及び平成25年 1 月 1 日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	216,349.88円
1 株当たり当期純利益金額	82,863.80円

- 3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	256,877	320,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	256,877	320,589
期中平均株式数 (株)	4,650,000	4,882,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成24年3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしており、平成24年3月30日開催の定時株主総会において単元株制度の導入及び定款の一部変更を決議しております。

当該株式分割及び単元株制度の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成24年3月30日付をもって平成24年3月29日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき500株の割合をもって分割するものであります。

2. 発行可能株式総数の増加及び単元株制度の導入

会社法第184条第2項に基づき、平成24年3月30日付をもって、当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を6,187,600株増加させ、6,200,000株にするものであります。平成24年3月30日付をもって、当社定款第6条を新設し、普通株式の単元株式数を100株とするものであります。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式	3,100株
---------------	------	--------

株式分割による増加株式数	普通株式	1,546,900株
--------------	------	------------

株式分割後の発行済株式総数	普通株式	1,550,000株
---------------	------	------------

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成24年12月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年1月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式	3,494,000株
------	------------

(2) 分割方法

平成24年12月31日を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年12月28日)として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱サクセスアカデミー	第1回無担保社債 (注)1・2	平成年月日 22.9.30	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.68	なし	平成年月日 27.9.30
合計	-	-	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	344,737	473,913	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,264	12,439	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,212,515	1,410,851	1.39	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,722	25,283	-	平成25年～28年
合計	1,607,239	1,922,487	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	449,723	379,722	268,714	215,190
リース債務	12,612	11,565	1,106	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,655,581	3,409,794	5,280,101	7,248,043
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	137,722	504,845	630,072	601,264
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	72,364	265,878	335,779	320,589
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	15.56	57.18	70.51	65.66

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	15.56	41.62	14.68	2.89

(注) 1 . 当社は、平成24年 8 月 7 日付で大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしましたので、第 1 四半期及び第 2 四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、当第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については株式会社大阪証券取引所の「 J A S D A Q における有価証券上場規定」第 4 条第 7 項に基づき、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2 . 当社は、平成24年 3 月30日付で株式 1 株につき500株、平成25年 1 月 1 日付けで株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,336	874,525
原材料及び貯蔵品	717	1,855
前渡金	38	-
前払費用	9,022	14,044
未収還付法人税等	-	22,184
関係会社未収入金	151,559	239,485
繰延税金資産	7,752	7,625
その他	208	258
流動資産合計	522,635	1,159,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,364	27,364
減価償却累計額	7,828	9,573
建物(純額)	19,535	17,791
車両運搬具	10,586	14,574
減価償却累計額	5,921	7,605
車両運搬具(純額)	4,665	6,969
工具、器具及び備品	13,418	10,444
減価償却累計額	11,012	8,409
工具、器具及び備品(純額)	2,405	2,035
リース資産	16,764	16,764
減価償却累計額	5,233	8,359
リース資産(純額)	11,531	8,405
有形固定資産合計	38,137	35,201
無形固定資産		
商標権	1,490	1,034
ソフトウェア	21,575	14,936
リース資産	35,807	27,062
無形固定資産合計	58,873	43,033
投資その他の資産		
投資有価証券	151	189
関係会社株式	440,495	440,495
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,306	37
長期前払費用	933	965
敷金及び保証金	15,618	15,060
投資その他の資産合計	458,514	456,757
固定資産合計	555,526	534,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延資産		
株式交付費	-	3,999
繰延資産合計	-	3,999
資産合計	1,078,161	1,698,970
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	51,000	71,000
リース債務	12,264	12,439
関係会社未払金	-	41,447
未払金	33,855	62,246
未払費用	13,286	12,576
未払法人税等	135,382	151,819
未払消費税等	25,391	12,241
預り金	7,023	7,406
賞与引当金	1,902	5,116
流動負債合計	280,106	376,293
固定負債		
長期借入金	165,000	188,999
リース債務	37,722	25,283
繰延税金負債	0	13
その他	-	1,733
固定負債合計	202,722	216,029
負債合計	482,828	592,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	285,771
資本剰余金		
資本準備金	318,122	503,893
資本剰余金合計	318,122	503,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	177,209	316,957
利益剰余金合計	177,209	316,957
株主資本合計	595,332	1,106,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	25
評価・換算差額等合計	0	25
新株予約権	-	-
純資産合計	595,333	1,106,647
負債純資産合計	1,078,161	1,698,970

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	1 1,020,312	1 1,127,402
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 767,504	2 860,890
営業利益	252,808	266,512
営業外収益		
受取利息	60	71
受取配当金	2	3
受取保険金	420	-
受取家賃	480	480
保険解約返戻金	3,497	-
補助金収入	841	-
その他	725	810
営業外収益合計	6,026	1,364
営業外費用		
支払利息	4,531	4,744
株式公開費用	-	16,900
その他	7	645
営業外費用合計	4,538	22,289
経常利益	254,295	245,586
特別利益		
固定資産売却益	-	3 130
新株予約権戻入益	22,372	-
特別利益合計	22,372	130
特別損失		
固定資産除却損	4 237	4 1,996
その他	-	16
特別損失合計	237	2,012
税引前当期純利益	276,431	243,704
法人税、住民税及び事業税	121,594	103,828
法人税等調整額	4,929	127
法人税等合計	116,664	103,956
当期純利益	159,766	139,748

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	185,771
当期変動額合計	-	185,771
当期末残高	100,000	285,771
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	318,122	318,122
当期変動額		
新株の発行	-	185,771
当期変動額合計	-	185,771
当期末残高	318,122	503,893
資本剰余金合計		
当期首残高	318,122	318,122
当期変動額		
新株の発行	-	185,771
当期変動額合計	-	185,771
当期末残高	318,122	503,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,442	177,209
当期変動額		
当期純利益	159,766	139,748
当期変動額合計	159,766	139,748
当期末残高	177,209	316,957
利益剰余金合計		
当期首残高	17,442	177,209
当期変動額		
当期純利益	159,766	139,748
当期変動額合計	159,766	139,748
当期末残高	177,209	316,957
株主資本合計		
当期首残高	435,565	595,332
当期変動額		
新株の発行	-	371,542
当期純利益	159,766	139,748
当期変動額合計	159,766	511,290
当期末残高	595,332	1,106,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	24
当期変動額合計	0	24
当期末残高	0	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	24
当期変動額合計	0	24
当期末残高	0	25
新株予約権		
当期首残高	22,372	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,372	-
当期変動額合計	22,372	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	457,938	595,333
当期変動額		
新株の発行	-	371,542
当期純利益	159,766	139,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,372	24
当期変動額合計	137,394	511,314
当期末残高	595,333	1,106,647

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～24年
----	--------

車両運搬具	6年
-------	----

工具、器具及び備品	4～15年
-----------	-------

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（４）長期前払費用

均等償却によっております。

４．繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

５．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、
「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表
分) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用
しております。

平成24年 3 月30日付及び平成25年 1 月 1 日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行
われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「 1 株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関
する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	1,020,312千円	1,127,402千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 6 %、当事業年度 6 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	326,755千円	326,343千円
募集採用費	41,114	69,844
役員報酬	80,554	84,030
地代家賃	38,391	36,872
業務委託費	27,200	60,685

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他(車両運搬具)	- 千円	130千円
計	-	130

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	14千円	66千円
ソフトウェア	222	823
商標権	-	1,106
計	237	1,996

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

本社の電話機、サーバーであります。

(イ)無形固定資産

本社のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式440,495千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式440,495千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,858千円	3,396千円
賞与引当金	786	1,912
未払金	-	2,035
未払費用	107	281
繰延税金資産小計	7,752	7,625
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	7,752	7,625
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	13
繰延税金負債合計	0	13
繰延税金資産の純額	7,752	7,611

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	39.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
	住民税均等割	0.7
	その他	1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
前事業年度

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.3%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	128.03円	211.15円
1株当たり当期純利益金額	34.36円	28.63円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年 3月30日付で株式 1株につき500株、平成25年 1月 1日付けで 1株につき 3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成22年 6月30日)、「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成22年 6月30日公表分)及び「 1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9号 平成22年 6月30日)を適用しております。

この適用により、平成24年 3月30日付及び平成25年 1月 1日付で行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	192,042.91円
1株当たり当期純利益金額	51,537.70円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	159,766	139,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	159,766	139,748
期中平均株式数 (株)	4,650,000	4,882,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成24年 3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしており、平成24年 3月30日開催の定時株主総会において単元株制度の導入及び定款の一部変更を決議しております。

当該株式分割及び単元株制度の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成24年 3月30日付をもって平成24年 3月29日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき500株の割合をもって分割するものであります。
2. 発行可能株式総数の増加及び単元株制度の導入
会社法第184条第 2項に基づき、平成24年 3月30日付をもって、当社定款第 5条を変更し、発行可能株式総数を6,187,600株増加させ、6,200,000株にするものであります。平成24年 3月30日付をもって、当社定款第 6条を新設し、普通株式の単元株式数を100株とするものであります。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式	3,100株
株式分割による増加株式数	普通株式	1,546,900株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式	1,550,000株

なお、「 1株当たり情報」は、当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

平成24年12月 4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年 1月 1日をもって普通株式 1株につき 3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,494,000株

(2) 分割方法

平成24年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年12月28日）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割します。

なお、「1 株当たり情報」は、当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	27,364	-	-	27,364	9,573	1,744	17,791
車両運搬具	10,586	5,265	1,277	14,574	7,605	2,691	6,969
工具、器具及び備品	13,418	1,052	4,026	10,444	8,409	1,340	2,035
リース資産	16,764	-	-	16,764	8,359	3,126	8,405
有形固定資産計	68,133	6,317	4,950	69,147	33,946	8,901	35,201
無形固定資産							
商標権	1,560	922	1,364	1,034	83	272	1,034
ソフトウェア	43,247	3,205	3,155	43,297	28,361	9,020	14,936
リース資産	43,725	-	-	43,725	16,662	8,745	27,062
無形固定資産計	88,533	4,127	4,519	88,141	45,107	18,037	43,033
長期前払費用	4,684	1,800	1,506	4,978	4,013	1,449	965
繰延資産							
株式交付費	-	4,644	-	4,644	645	645	3,999
繰延資産計	-	4,644	-	4,644	645	645	3,999

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,902	5,116	1,902	-	5,116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	158
預金	
普通預金	874,366
小計	874,366
合計	874,525

ロ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
貯蔵品	
封筒	737
クオカード	627
その他	490
合計	1,855

ハ．関係会社未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)サクセスアカデミー	239,485

関係会社未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
151,559	1,373,825	1,288,382	239,485	84.5	52.1

固定資産
関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)サクセスアカデミー	440,495
合計	440,495

流動負債
未払法人税等

区分	金額（千円）
未払法人税	135,318
未払住民税	7,418
未払事業税	9,082
合計	151,819

固定負債
長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	74,999
(株)横浜銀行	70,000
商工組合中央金庫	44,000
合計	188,999

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.success-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めています。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成24年7月2日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年7月13日、平成24年7月18日及び平成24年7月27日関東財務局長に提出

平成24年7月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第3期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年8月7日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月14日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安斎 裕二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇本 恵一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年3月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月14日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安齋 裕二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇本 恵一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第3期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年3月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。